

これまでの公共投資の動向と今後のインフラ整備について

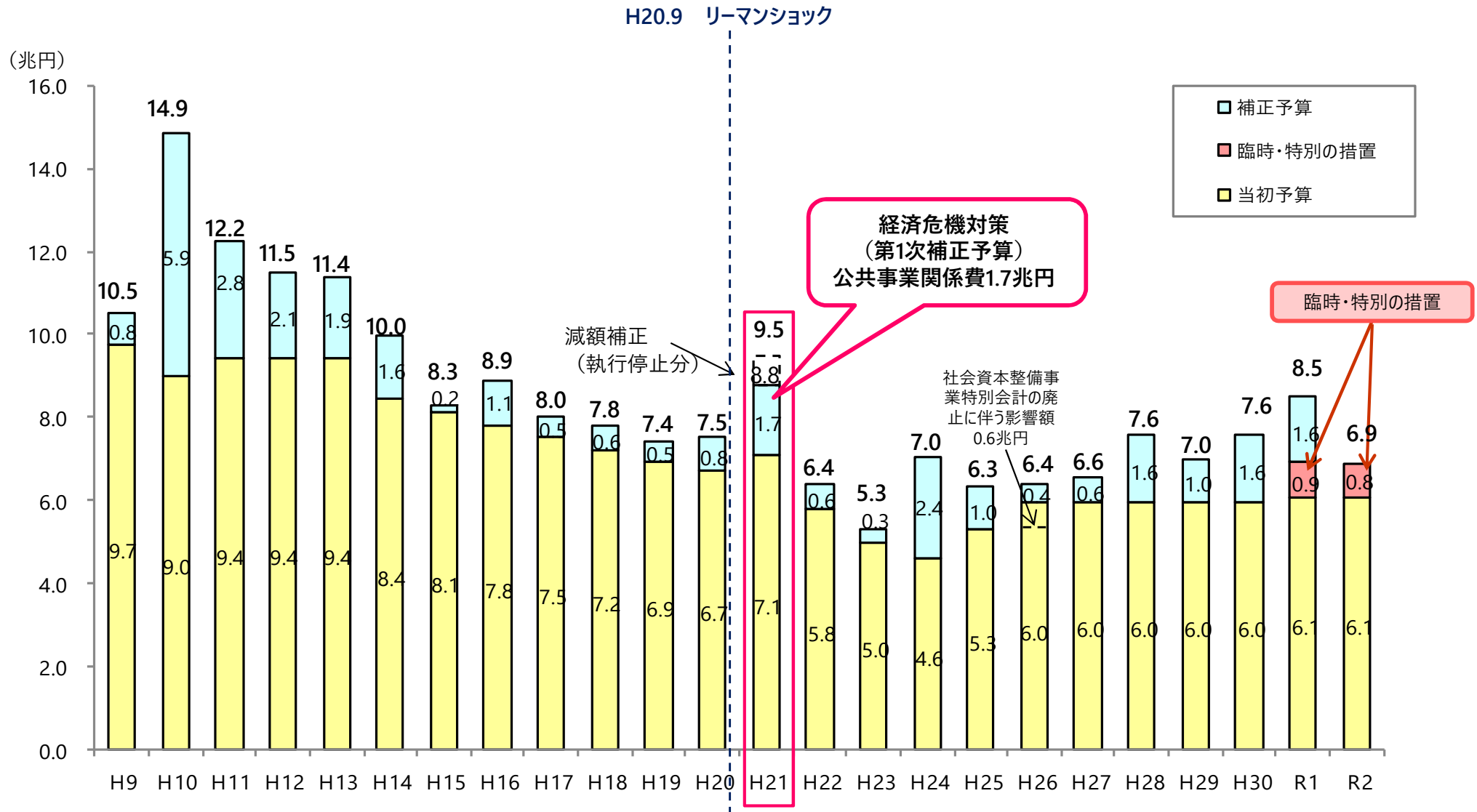
令和2年5月7日
国土交通省提出資料

1. これまでの公共投資の動向

2. 防災・減災対策の取組

3. 老朽化対策の取組

1. これまでの公共投資の動向



※本表は、予算ベースである。

※平成21年度は、平成20年度で特別会計に直入されていた「地方道路整備臨時交付金」相当額(0.7兆円)が一般会計計上に切り替わったため、見かけ上は前年度よりも増加(+5.0%)しているが、この特殊要因を除けば6.4兆円(▲5.2%)である。

※平成23年度及び平成24年度については同年度に地域自主戦略交付金へ移行した額を含まない。

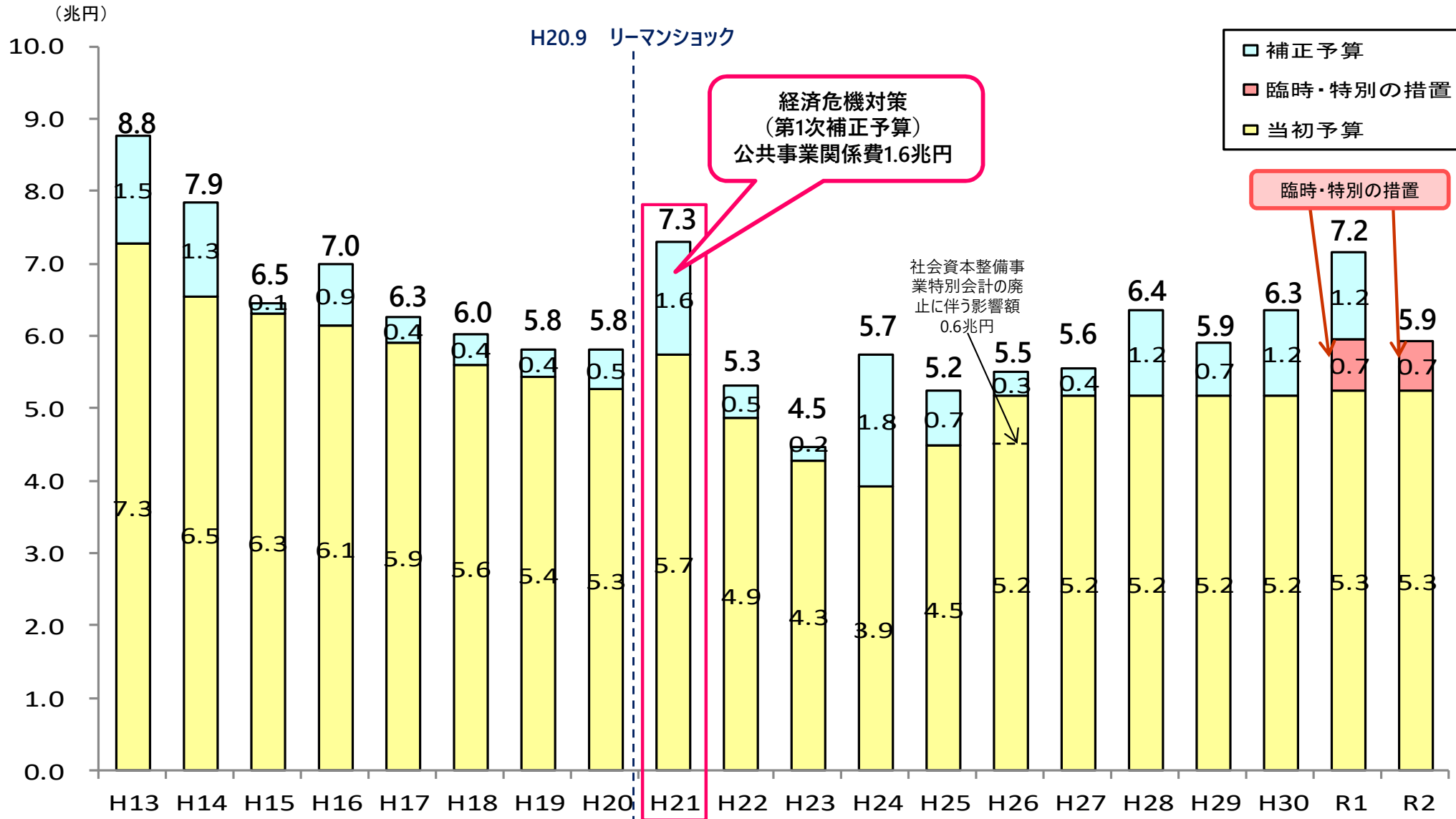
※平成25年度は東日本大震災復興特別会計繰入れ(356億円)及び国有林野特別会計の一般会計化に伴い計上されることとなった直轄事業負担金(29億円)を含む。また、これら及び地域自主戦略交付金の廃止という特殊要因を考慮すれば、対前年度+182億円(+0.3%)である。

※平成23年度～令和2年度において、東日本大震災の被災地の復旧・復興や全国的な防災・減災等のための公共事業関係予算を計上しており、その額は以下の通りである。

H23一次補正: 1.2兆円、H23三次補正: 1.3兆円、H24当初: 0.7兆円、H24一次補正: 0.01兆円、H25当初: 0.8兆円、H25一次補正: 0.1兆円、H26当初: 0.9兆円、H26補正: 0.002兆円、H27当初: 1.0兆円、H28当初: 0.9兆円、H28二次補正: 0.06兆円、H29当初: 0.7兆円、H30当初: 0.6兆円、R1当初0.6兆円、R1補正: 0.1兆円、R2当初(案): 0.5兆円(平成23年度3次補正までは一般会計ベース、平成24年度当初以降は東日本大震災復興特別会計ベース。また、このほか東日本大震災復興交付金がある。)

※平成26年度については、社会資本整備事業特別会計の廃止に伴う経理上の変更分(これまで同特別会計に計上されていた地方公共団体の直轄事業負担金等を一般会計に計上)を除いた額(5.4兆円)と、前年度(東日本大震災復興特別会計繰入れ(356億円)を除く。)を比較すると、前年度比+1,022億円(+1.9%)である。なお、消費税率引き上げの影響を除けば、ほぼ横ばいの水準である。

国土交通省関係公共事業関係費の推移(国費)



※本表は、予算ベースである。

※平成21年度は、平成20年度で特別会計に直入されていた「地方道路整備臨時交付金」相当額(0.7兆円)が一般会計計上に切り替わったため、見かけ上は前年度よりも増加(+8.7%)しているが、この特殊要因を除けば5.0兆円(▲4.2%)である。

※平成21年度第1次補正予算については、執行停止分(6,517億円)を除いた額。

※平成23年度及び平成24年度については同年度に地域自主戦略交付金へ移行した額を含まない。

※平成25年度は東日本大震災復興特別会計繰入れ(324億円)を含む。また、これ及び地域自主戦略交付金の廃止という特殊要因を考慮すれば、ほぼ横ばいの水準である。

※平成23年度～令和2年度において、東日本大震災の被災地の復旧・復興や全国的な防災・減災等のための公共事業関係予算を計上しており、その額(国交省関係)は以下の通りである。

H23一次補正:1.0兆円、H23三次補正:0.7兆円、H24当初:0.6兆円、H24一次補正:0.01兆円、H25当初:0.5兆円、H25一次補正:0.1兆円、H26当初:0.6兆円、H27当初:0.7兆円、H28当初:0.7兆円、H28二次補正:0.06兆円、H29当初:0.5兆円、H30当初:0.5兆円、R1当初:0.5兆円、R1補正:0.1兆円、R2当初(案):0.4兆円(平成23年度3次補正までは一般会計ベース、平成24年度当初以降は東日本大震災復興特別会計ベース。また、このほか東日本大震災復興交付金がある。)

※平成26年度については、社会資本整備事業特別会計の廃止に伴う経理上の変更分(これまで同特別会計に計上されていた地方公共団体の直轄事業負担金等を一般会計に計上)を除いた額

(4.6兆円)と、前年度(東日本大震災復興特別会計繰入れ(324億円)を除く。)を比較すると、前年度比+1,012億円(+2.3%)である。なお、消費税率引き上げの影響を除けば、ほぼ横ばいの水準である。

2. 防災・減災対策の取組

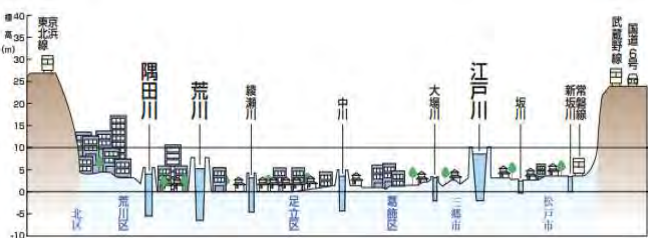
気候変動の影響と脆弱な国土条件

- 令和元年東日本台風での広範囲にわたる記録的な大雨など、近年、毎年必ず大規模な自然災害が発生。
- そもそも、我が国は、河川が急勾配で、ゼロメートル地帯に三大都市圏の約404万人が居住する等、世界的にもまれに見る脆弱な国土条件を有しており、自然災害リスクが極めて高い。
- 氾濫危険水位を超過した河川数が近年5倍強となるなど、気候変動の影響が顕在化。

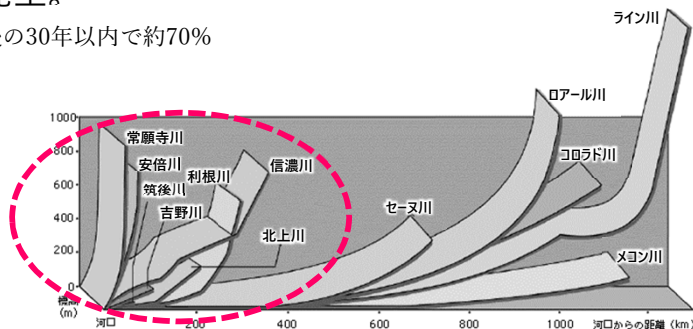
■ 我が国の脆弱な国土条件

- 四方を海で囲まれ、国土の中央を脊梁山脈が縦貫しており、河川が急勾配であるとともに、都市部においてゼロメートル地帯が広域にわたり存在。
- 世界の大規模地震の約2割が我が国周辺で発生。

※ 首都直下地震、南海トラフ地震の発生確率は、それぞれ今後の30年以内で約70%



【江戸川・荒川・隅田川と市街地の標高の関係】



【我が国と諸外国の河川勾配比較】

- 国土の約3割が洪水や地震災害（震度被害）等の災害リスク地域であり、災害リスクにさらされる人口はおよそ7割。
- 例えば、三大都市圏の約404万人が「ゼロメートル地帯」に居住している状況。

リスクエリア面積 （国土面積に対する割合）	リスクエリア内人口 （2015） （全人口に対する割合）	リスクエリア内人口 （2050） （全人口に対する割合）
約112,900km ² （29.9%）	約8,556万人 （67.5%）	約7,134万人 （70.0%）

※ 洪水、土砂災害、地震災害（震度被害）、津波災害

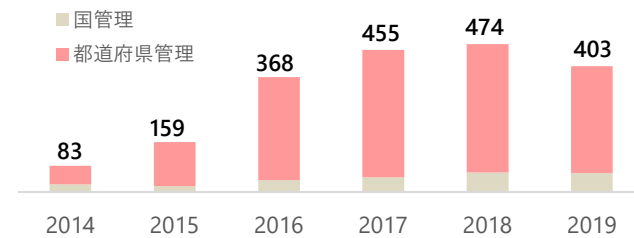
【災害リスク※にさらされる地域の面積と当該地域に居住する人口】



（出典：国土審議会計画推進部会 国土の長期展望専門委員会 第二回資料）

■ 気候変動による自然災害の頻発・激甚化

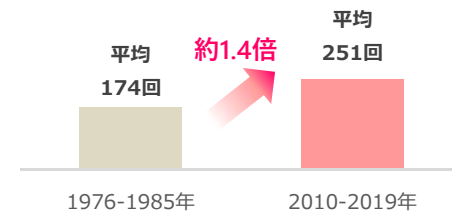
- 氾濫危険水位を超過した河川数は、増加傾向。



【氾濫危険水位を超過した河川数（国管理・都道府県管理）】

- 短時間強雨の発生頻度が直近30～40年間で約1.4倍に拡大。

※ 令和元年東日本台風では、103もの地点で24時間降水量が観測史上1位の値を更新。



【短時間強雨（1時間降雨量50mm以上）の年間発生回数】